

令和7年度

愛媛大学社会共創学部
産業マネジメント学科

一般選抜試験（前期日程）

総合問題

令和7年2月25日

（9：00～10：20）

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 この問題冊子は、6ページあります。すべての問題に解答しなさい。
解答は、すべて解答用紙の指定のところに記入しなさい。
- 3 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 4 問題冊子の余白は、下書きに使用してかまいません。

1 以下の文章および図表を読み、問1－1から問1－5のすべてに答えなさい。

国内外で議論を巻き起こしつつも、利用者の拡大を続けてきた生成AIのサービスは、国民生活にどの程度浸透しているか。総務省は、日本、米国、中国、ドイツ、英国の国民を対象に、生成AIを含むデジタルテクノロジーの利用状況等のアンケート調査を実施した。調査結果は図表1－1に「使っている」と「使っていない」の割合を示している。

図表1－1 各国の国民のデジタルテクノロジーの利用状況（割合）

(%)

デジタルテクノロジーの利用状況	日本	米国	中国	ドイツ	英国
使っている（過去使ったことがある）	ア	ウ	オ	キ	39.8
使っていない（過去使ったことがない）	イ	エ	カ	ク	60.2

出典：総務省（2024）「デジタルテクノロジーの高度化とその活用に関する調査研究」

図表1－1について、以下のことが分かっている。

- ・日本の「使っている」と日本の「使っていない」の比は1：10である。
- ・英国の「使っている」が39.8%で、ドイツの「使っている」より5.2ポイント高く、この5カ国の中で3番目に高い。
- ・中国の「使っている」と中国の「使っていない」との差が12.6ポイントである。
- ・中国の「使っている」は米国の「使っている」より10.0ポイント高い。

総務省は各国の企業を対象に、メールや議事録、資料作成等の補助に生成AIの活用が想定される業務ごとに活用状況も調査した。調査結果を図表1－2に示している。

図表1－2 各国の企業の生成AIの活用状況（割合）

(%)

国名	業務で使用中 (効果は出ている)	業務で使用中 (効果は測定中 または不明)	トライアル中	使用を検討中	検討もしていない
①	18.6	28.2	22.7	17.3	サ
②	37.4	47.3	ケ	3.3	1.6
③	34.1	38.6	21.3	4.0	2.0
④	26.9	57.5	コ	2.0	0.3

出典：総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

国別の「業務で使用中（効果は出ている）」と「業務で使用中（効果は測定中または不明）」の合計では、米国が最も高い。「トライアル中」まで含むと、中国が最も高く、ドイツが3位で、日本が4位である。日本企業の「検討もしていない」が中国のそのの[シ]倍である。海外では、顧客対応等を含む多くの領域で積極的な利活用が始まっている一方で、日本企業は社内向け業務から慎重な導入が進められていることが分かる。

2022年までの日本のICT財・ICTサービスの輸入・輸出額を図表1-3に示している。2022年のICT財・ICTサービスの輸出額の合計は[ス]兆円、輸入額の合計は[セ]兆円となっている。ICT財の輸入超過額は[ソ]兆円、ICTサービスの輸入超過額は[タ]兆円となっている。

ICT財・ICTサービスの輸入・輸出額の推移をみると、ICTサービスについては、2005年から一貫して輸入超過となっている。他方、ICT財については、2005年時点では輸出超過であったものの、その後の輸出の減少と輸入の増加に伴い、近年は輸入超過の傾向が続いている。2019年以降、ICT財の輸出が前年より減少したのに、輸入が前年より増加したのが[チ]年、ICT財が輸出、輸入ともに前年より増加したのが[ツ]年である。

図表1-3 日本のICT財・ICTサービスの輸入・輸出額

(兆円)

年度	2005	2011	2015	2018	2019	2020	2021	2022
ICT財（輸出）	11.4	8.1	8.8	8.0	7.7	7.5	8.7	9.9
ICT財（輸入）	8.3	7.7	10.7	11.1	10.7	10.9	12.5	15.5
ICTサービス（輸出）	0.9	0.9	2.2	2.3	2.9	3.2	3.4	4.0
ICTサービス（輸入）	1.6	1.9	5.1	5.8	6.2	5.9	6.7	7.6
合計	22.2	18.6	26.9	27.2	27.6	27.4	31.4	37.0

注：端数処理のため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない

出典：総務省 「情報通信産業連関表」（各年度版）を基に作成

日米の民間情報化投資の推移を比較すると、米国の情報化投資は、2008年から2009年のリーマンショック時に足踏みしたものの、図表1-4が示すように2010年以降は急速な回復を見せている。一方、日本の情報化投資は、リーマンショック直後の落ち込み幅は小さかったものの、以降の回復は米国と比較して緩やかなものとなっている。

図表1-4 日米の民間情報化投資の比較

(日本：2015年価格10億円、米国：2012年価格100万ドル)

国	2009年	2010年	2012年	2014年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
日本	12,186	12,213	11,904	12,349	13,414	14,169	13,931	15,279	15,590	15,762
米国	316,247	357,518	430,100	486,591	568,872	629,916	699,442	735,628	786,845	894,257

出典：総務省（2024）「令和5年度 ICTの経済分析に関する調査」

資料：総務省（2024）「デジタルテクノロジーの浸透」（令和6年版情報通信白書）、一部改変。

問 1－1 ア～クの値を計算しなさい。

なお、計算結果は小数点以下第一位までとする（小数第二位を四捨五入）。

問 1－2 ケ～シの値を計算し、①～④に該当する国名を記入しなさい。

なお、計算結果は小数点以下第一位までとする（小数第二位を四捨五入）。

問 1－3 ス～タの値を計算しなさい。

なお、計算結果は小数点以下第一位までとする（小数第二位を四捨五入）。

問 1－4 チ、ツにそれぞれあてはまる数字を、(A) ～ (D) からすべて選び、記号で答えなさい。

(A) 2019 (B) 2020 (C) 2021 (D) 2022

問 1－5 日本のデジタルテクノロジーの利用の現状はどのような特徴があるのか、

図表 1－1～図表 1－4 並びに文章を踏まえて 200 字以内で述べなさい。

- 2 東南アジアのある国 (The Southeast Asian country) の電子決済に関する次の文章を読んで、
問 2－1 から問 2－5 のすべてに日本語で答えなさい。

著作権の関係上公表しません

著作権の関係上公表しません

出典：LIEN HOANG, “Vietnam requires facial recognition for digital payments”, *Nikkei Asia*, 2024/07/11
(<https://asia.nikkei.com/Business/Technology/Vietnam-requires-facial-recognition-for-digital-payments>)を一部改変

注：

biometric：生体認証

dong：通貨単位。記事掲載時 1 ドン=0.0063 円

subsidiary：子会社

vulnerability：脆弱性

irreparable：修復不可能な

opt out：拒否する

priority：優先順位

verify：確認する

directive：指令

Ministry of Public Security：公安省

transaction：取引、処理

e-wallet：電子マネー、電子財布

activist：活動家

breach：違反、侵害

malware：悪意のあるソフトウェア

tenant：居住（宿泊）者

lender：貸し手

scams and fraud：詐欺・不正行為

all-powerful：全権を持つ

問 2-1 次の(1)から(5)の各文について、本文の内容にあてはまるものには○を、あてはまらないものには×を記入しなさい。

- (1) この文章でとりあげられている The Southeast Asian country の首都は Ho Chi Minh City である。
- (2) この文章の規制では 3 万円未満(記事掲載時)の電子決済には生体認証は不要である。
- (3) Stevens Institute of Technology によるインターネットとプライバシーの改善についての調査(2023 年)において、ベトナムは上位 4 位までに入っている。
- (4) 国営の digital bank Timo は顔認証サービスを民間企業に提供している。

問 2-2 下線部(A)を日本語に訳しなさい。

問 2-3 下線部(B)を日本語に訳しなさい。

問 2-4 本文で挙げられている電子決済時の生体認証の必須化について、本文で挙げられていた期待と懸念を挙げながら、あなたはどのように考えるか、その理由とともに、200 字以内で述べなさい。

問 2-5 日本でも電子決済(キャッシュレス決済)の普及が進んだが、地方におけるメリットとデメリットを挙げた上で、今後の地方活性化のための利用のあり方について、200 字以内で述べなさい。